

汚染水処理対策委員会

第5回多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会

議事概要

日時：平成29年6月2日（金）10：00～12：00

場所：経済産業省別館3階312各省庁共用会議室

議題：

- (1) 第4回議事録（案）の確認
- (2) 委員及び関係者からのヒアリング
 - ① 株式会社ヨークベニマル
 - ② 辰巳委員
 - ③ 崎田委員
- (3) その他

出席者：

委員長	山本 一良	名古屋学芸大学副学長（名古屋大学 名誉教授）
委員	大西 有三	京都大学名誉教授、関西大学客員教授
	開沼 博	立命館大学衣笠総合研究機構准教授
	柿内 秀樹	（公財）環境科学技術研究所環境影響研究部研究員
	小山 良太	福島大学経済経営学類教授【代理（林准教授）】
	崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長
	関谷 直也	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター特任准教授
	高倉 吉久	東北放射線科学センター理事
	辰巳 菊子	（公社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 常任顧問
	森田 貴己	（国研）水産研究・教育機構 中央水産研究所 海洋・生態系研究センター 放射能調査グループ グループ長
	山西 敏彦	（国研）量子科学技術研究開発機構
	山本 徳洋	（国研）日本原子力研究開発機構理事
事業者	松本 純	東京電力ホールディングス（株） 福島第一廃炉推進カンパニーバイスプレジデント
オブザーバー	辻 昭弘	外務省軍縮不拡散・科学部 国際原子力協力室長
	緒方 弘志	農林水産省大臣官房文書課災害総合対策室長
	竹葉 有記	水産庁増殖推進部研究指導課長
	今井 俊博	原子力規制庁東京電力福島第一原子力発電所事故対策室長
	鴨志田 守	原子力損害賠償・廃炉等支援機構技術グループ審議役

廃炉・汚染水対策チーム事務局：

田中チーム事務局長補佐、尾澤チーム事務局長補佐、湯本事務局総括、秦廃炉・汚染水対策官、柿崎企画官

議事概要：

- 事務局から、資料1を各委員に諮り、定稿。
- 株式会社ヨークベニマル芳賀取締役専務執行役員から、資料2について説明。
- 辰巳委員から、資料3について説明。
- 崎田委員から、資料4について説明。

(2) 委員及び関係者からのヒアリング

○食品の放射性物質濃度基準について、食品には自然放射線元のひとつであるカリウムなど必ず一定量含まれているが、0ベクレルを目指すとは不可能な目標を掲げる企業もある。御社の放射線に対する考え方を教えて欲しい。

→国の基準を踏まえながら実施している。放射性物質検査結果を数値化することは大事。国の基準は100ベクレル/kg。当社は50ベクレル/kgを基準に検査を行っているが、これまで50ベクレル/kgを超えることはなかった。基準を明確にして消費者と情報を共有することが大事。放射性物質濃度をゼロにすることは無理だと考えている。

○国や第三者的な機関でも放射性物質の検査が行われているが、国等の検査では消費者に信頼してもらえないから、御社でも検査を行っているのか。

→当社で販売している青果は、生産団体から持ち込まれる地場野菜でそのような野菜を主にチェックしている。国や県での検査、流通の段階での検査を信頼していないというわけではない。念のため検査を実施しているという位置づけである。

○福島県外での福島県産商品の売り上げ状況はどうか。

→福島県外の人約4割程度は福島県産の食品に不安を持っている。福島県内でも約2割の人が県外産の食品を購入したいと言う人もいる。子どもに食べさせるので県外産を仕入れて欲しいと言う人もいる。県でも県外の消費者を対象に試食イベントなどを行っているところだが、イベントは一時的であり、まず毎日食品を提供している消費者に福島県産の食品は安全なんだということをしっかり情報提供していくことだと思う。

○宮城県や茨城県あたりの店舗で福島県産の食品を陳列しにくいといったケースはあるか。

→魚については、福島県産の魚は試験操業でそもそも量が少ないため福島県外では販売

していない。全般的に福島県産の食品を棚に置きにくいということはないと思う。ただ、福島県産の桃の売上げであれば、福島県内は売れるが、県外はまだだと感じる。

○地場野菜の売上げが震災前の 1.8 倍になったという説明があった。実際にスーパーで食品を販売している人が「安心して食べられますよ」といったコミュニケーションをされているのか。また、福島県内でも約 2 割は福島県産の食品を信頼していないといったデータもあるが、こういった方々に対してどう考えているか。

→福島在地場野菜について地元の方は安全であることはある程度熟知している。一方、お客様の中には他県産のキュウリやとまとが欲しいといった要望もあるので、県産品と県外品の二品をそろえている。地元のお客様の不安を払拭するには、質問されたらそれにきちっと答えることが大事。放射性物質の検査、測定をきちっとやっているということはお客によく話している。

○福島応援フェアのチラシについて、「牛肉は全頭検査している」、「安全宣言」といった記載を震災当初されているが、今でもこういった取組を実施しているのか。

→県産の牛肉については、全頭検査及び履歴管理により安全性は確保されており、放射性物質が検出されて出荷がストップすることは無かった。お客様からの安全に対する意見が少なくなってきたこともあり、今はこういった掲示はやっていない。

○風評による経済的損失のメカニズムの観点で 2 点。1 点目は牛肉に関連して、食品によって風評が出やすい、出にくい商品があるのではないかと、牛肉が出なかった理由は何故か。2 点目は、例えば、サブドレン、地下水バイパスの汲み上げた水の排水などネガティブ情報が流れた時の風評に関する現場での実態はどうなったのか。

→風評被害が出るのは野菜やしいたけ、たけのこ、山菜、川魚など出荷制限が解除になっていない食品。日本酒など加工品では風評は出ていない。テレビ、新聞に記事が出ると、消費者はすごく敏感に反応する。これは放射線だからという意味だけではなく、最近であればポテトチップスの供給が停止などの記事が出ると、朝から並んでたくさん買って行く。

○報道に基づく消費者の行動は一種の熱狂だが、こうした熱狂はどれくらい続くのか。

→データは取っていないので分からないが、ブラジル産のもも肉では 2 週間くらいだった。商品によって異なるが、長く続くことはあまりないと思う。

○震災前に比べて野菜、肉の価格は戻っていると考えているか。

→野菜は天候不順で高騰する。今は 5～7% くらい前年比で安くなっているが、風評はあまりない。野菜は全国の相場が決まってくる。そのときの天候、気温、生産量、相場に影響。放射性物質の影響は直接的にはない。肉もある程度、相場感がある食品で、

福島県産の牛肉も全国に比べ若干は単価が安い、福島県産の出荷頭数もそれほど多くないので、全国とそこまで大きな差はない。

○安全、安心の問題について、安全だが安心できないというご説明があった。専門家としては、「安心」は不可能ではないかと思うがどうか。

→福島に限りならず昔から言われてきたこと。消費者の捉え方はそれぞれ違うということ。「安全」にプラス α の要素があって「安心」になると考えている。そのプラス α が誰から発信されているか、ヨークベニマルの場合、国、県に加えて、事業者が測っている。ヨークベニマルが調べてくれたら「安心」と思う消費者もいるでしょうし、国がちゃんと調べてくれているなら「安心」と思う消費者もいる。消費者の考えることは千差万別だということ。最終的に信頼される事業者になることで、消費者は信頼のできる企業から買おうということになると思う。

○国は安全基準は決める。日本の場合、実際の安全基準はすごく低く設定している。しかし、少しでも基準を超えると日本人はとても反応する。

→化学物質の安全性のケースでもそういったことがあった。ゼロじゃないといけないという人もいるが、そうじゃない人もいる。全く産地表示を気にしない人もいる。多いか少ないかということであって、絶対になんかという根拠じゃないと買わないと思う人がいてもいい。

○ある意味、宗教と同じ。色んな意見があって良いと思うが、報道機関はゼロベースを前提として報道することが多いが、どう安全安心に繋げていけるのか。

→黒がすぐ白になるわけじゃないし、時間をかけてゆっくり理解してもらえない。

○辰巳委員の資料5ページ目について、トリチウムの情報発信が全然できてないことが分かる。国から情報発信がされているのに情報が正確に伝わっていないのに、個別に説明しても理解できるのか。

→情報というのはなかなか人には伝わらない。人間のセンサというのは、人によって様々で、関心がないと新聞記事も目に入らないし、関心のある人は大きく見えてしまう。トリチウムについては、たくさん情報発信していると専門家の方々は思うかもしれないが、今回私がヒアリングした人達のセンサには入っていないので、初めて聞いたという人ばかりだった。

○情報を発信する側として反省することはあるが、実際の現場ではどういった情報が欲しいのか。情報公開、対話、協同といったご説明が崎田委員からあったが、現場ではどういった情報が必要なのか。

→分かりやすく言うと、自分の親、兄弟に聞いたら、どういう反応をするか、どこまで

理解しているか、どんな情報が欲しいのかを考えられるかもしれない。

→全てのことを解決できるわけではないが、わかりやすい情報をしっかり出していくこと、一方向の情報発信だけではなく、質疑応答の対話の場を持ち、さらに一緒に体験する機会を持つ、そういったコミュニケーションの流れを作っていくことが大事。今回のテーマであれば、全国で始めるよりも地域の人達で取り組んで、それを全国に、全国の流通の人達に繋げるといったやり方が良いのではないかと。まずは、技術系の人達が安全というものを丁寧に伝える「場」が必要。トリチウム水とは何ですかというレベル。処分方法についての方策がタスクフォースで出ているが、環境への影響はどうか、技術者的にどの選択肢が良いのかといったことを意見交換する場が必要。

○できるだけ地元の人達と話すのはわかるが、避難している人達もいる。戻っている人も若い人達もいない。どのように対話を行うのか、また、測定器を持って一緒に測ることは重要。ただ、他の場所も測定を行い、バックグラウンドとか他地域の線量と比較しないとダメで、実際には東京の銀座の方が線量が高い現実がある。

→地元の対話といっても、例えば、福島第一原発より北側と南側での比較的線量が低いところでは対話をするとか、避難場所へ行って対話をすることも可能。様々な場で市民同士が取り組み、それぞれがお互いの交流を拓けていく「場」が必要。

→いわきや郡山に避難している人達は、自主的に対話をしようというニーズはある。単発の住民説明会で終わるのではなく、継続的な場が必要。

○崎田委員の資料のなかで、福島の地元ローカルの「場」の設置について、賛同する。開沼委員の意見で印象的だったのが、地下水バイパス、サブドレンの排水は県民にどう写っているのか重要な視点。2013年9月に作成された汚染水対策三原則に基づき、重要だということだった。サブドレンが海を汚染するというネガティブな印象があるが、実際には、海側遮水壁を造るためにサブドレンの排水をやらないとダメで、海をきれいにするためにサブドレンを運用するというのが最終判断。結果的に、海側遮水壁ができて、港湾内の濃度は下がった。地元ローカルの「場」で、このようなサブドレンの目的などを共有することは大事。

○崎田委員の資料の12ページに書かれていることは同意する。ただ、これまでも紹介されていたように、まだ水産業の復興は震災前の8%程度しか戻っていないので、トリチウムの処分に関しては、福島復興をもっと進める方が先であるというのが現場の意見であることをコメントしておく。

○1Fの廃炉については、誰も経験したことがないものであり、専門家も完全にはわからない事象と思うが、使用済み燃料は早く出さないといけないと思う。

→専門家でも難しいこと、専門家がそういう話をする場があることが大事。例えば、廃

炉全体の工程や資機材との関係が難しくなれば、あと2年くらいで廃炉が進まなくなりますなどの情報交換をする場が必要だと思う。

○最後に、福島汚染水処理に対して、どういう風にマスコミが動くのか。そこが消費者に非常に影響を及ぼす。マスコミとのコミュニケーションを真剣に検討すべき。と私は思っている。

○広く発信する際のマスコミは大変重要。国の姿勢、事業者の姿勢をきちっと見て、本気度みたいなものを、マスコミもしっかり見た上で、情報発信していくことが大事。マスコミの力は大きいと私も思う。

以上